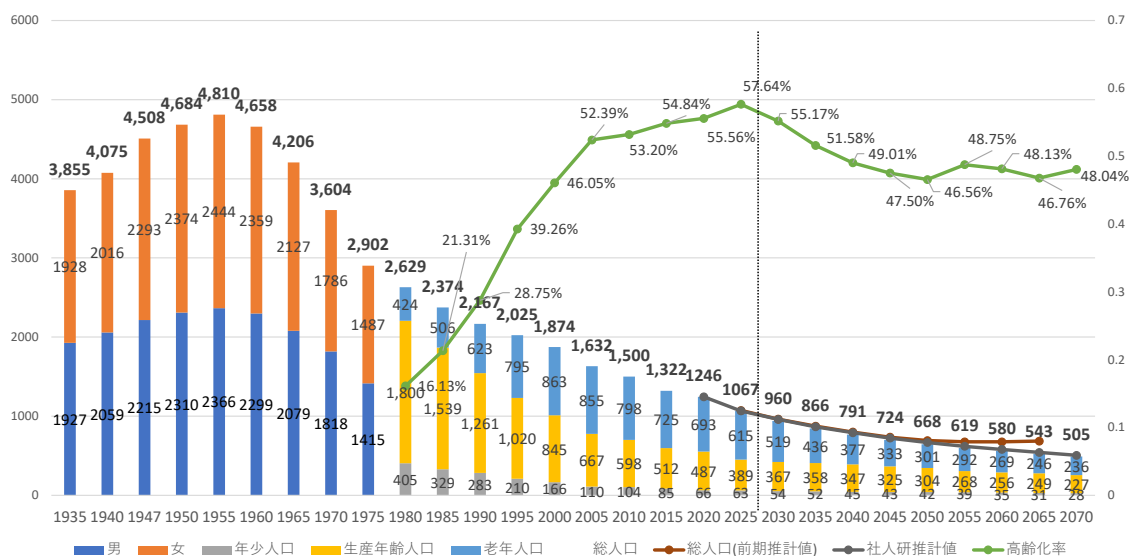


第2章 人口ビジョン

人口の現状分析と経過

人口と高齢化率の推移と推計



※年齢の区分 年少人口(0～14歳) 生産年齢人口(15歳～64歳) 老年人口(65歳～)

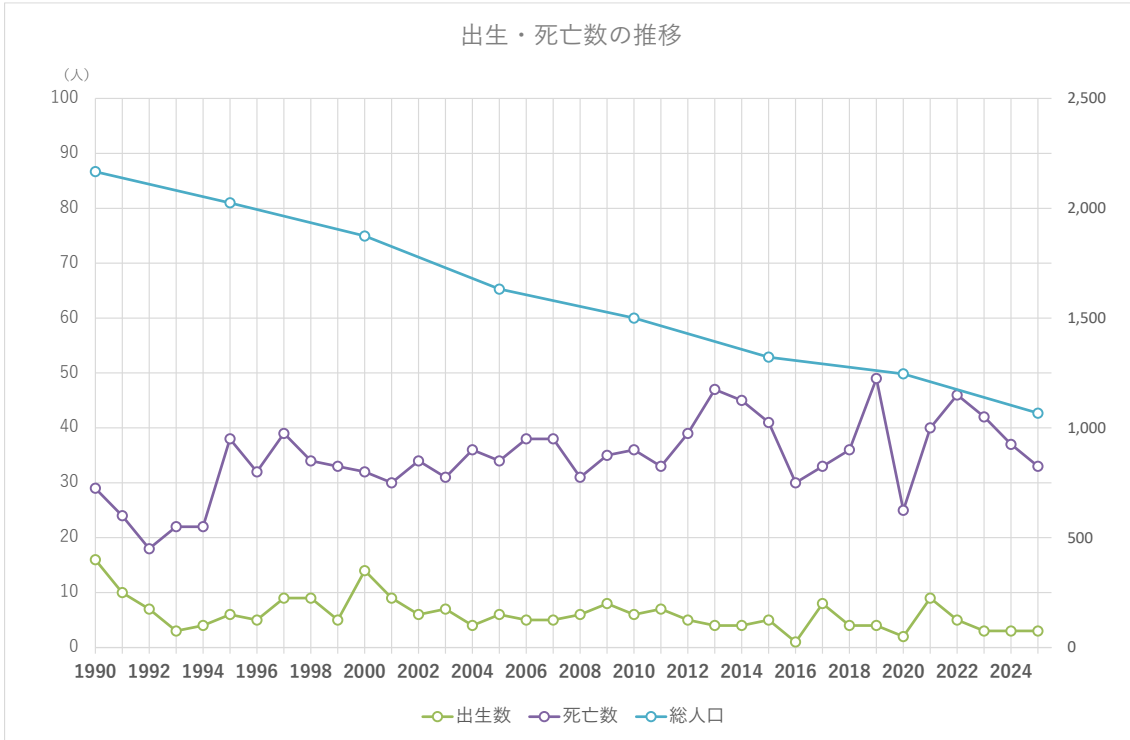
上記のグラフはこれまでの昭和村の人口の歩みと、これからの人口の推計値をグラフにしたものです。推計値は、国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）に準拠した推計で、2070年までの人口を予測しています。社人研の推計では2040年には人口791人、2060年には人口580人と予想されており、うんと大作戦の目指す姿では、2040年に人口756人、2060年には人口678人を目標としていました。社人研の予測は短期的にはうんと大作戦の目標値に近いものの、長期的にみると人口の減少は厳しい見立てとなる予測です。

これまでを振り返ると、昭和村の人口は1955年（昭和30年）から減少傾向にあり、30年間で4,810人から2,374人と半分以上まで減少しています。また、1980年（昭和55年）から高齢化率は右肩上がりとなっており、生産年齢人口と年少人口の減少が大きな課題として、長らく議論されてきました。特効薬はなく、生産年齢人口と年少人口は縮小を続けています。高齢化率は2025年（令和7年）をピークに減少傾向にあるものの、全体の比率からいけば依然として高水準で、少ない生産年齢人口で老年人口を支えていかなければなりません。

また、社人研の予測でいくと2070年には総人口505人となり、現在の約半分以下の人口となる想定です。人口が半分になるということは、現在存在している10の行政

区の中には、存続自体が難しい行政区がでてくることが予測されます。

● 自然動態



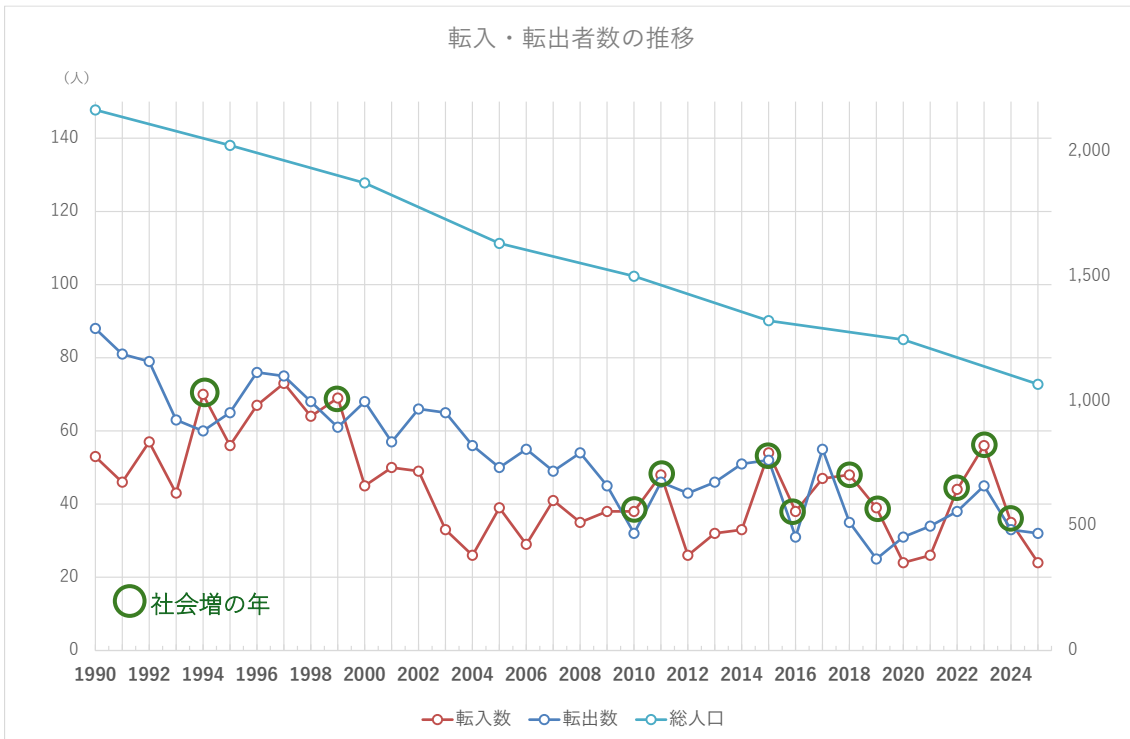
上記のグラフは出生数と死亡数をグラフにしたもので、自然動態の経過を表しています。グラフのとおり、出生数は軒並み低い数値で推移しており、死亡数と出生数には大きな開きが生まれています。

1990年（平成2年）から近年まで、その差は埋まることはなく、人口減少の大きな要因となっています。

特に出生数の増加は難しく、その背景に未婚の増加や、晩婚化、不安定な経済状況など複合的な理由が考えられるため、多角的な視点からの対策が必要です。

これらへの対策として、即効性のある事業は非常に難しいため、堅実に子育て環境を整えていくことが重要です。

● 社会動態



続いて転入・転出者数の推移です。こちらは先ほどの自然動態と比べると拮抗していることがわかります。1990年（平成2年）から2025年（令和7年）までで転入者が転出者を上回った年は11年あり、社会増が達成された年には、1994年（平成6年）：からむし織体験生制度の開始、1999年（平成11年）：特別養護老人ホーム・昭和ホームの落成など、移住に関連する施策や施設の開所によって、外部から人が流入してきたことが考えられます。2018年（平成30年）以降では、地域おこし協力隊の採用や、カスミソウ新規就農者の増加が大きな影響を及ぼしています。特に近年の新規就農者については、定着率も高く、人口減少対策としても高い効果を上げています。

社会増に直結した代表的な事業における定着率の比較（令和8年3月時点）

事業名	事業開始年度	移住者数	現存数	定着率
からむし織体験生事業	1994年（平成6年）	143名	37名	25.8%
地域おこし協力隊事業	2012年（平成24年）	11名	3名	27.2%
新規農業参入推進事業	2003年（平成14年）	46名	40名	86.9%

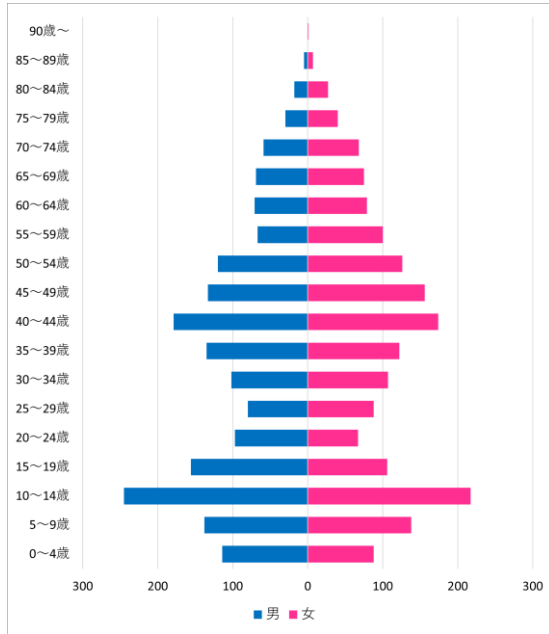
上記の表は、本村で移住定住に実績のある代表的な施策について、定着率を一覧にしたものです。からむし織体験生事業は、制度の歴史が長く、村へ安定的に移住者を

呼び込んでいる反面、支援のある間の短期的な定着率は高いものの、その後の定着率は低く、定住に繋げることが難しいという側面があります。その点は地域おこし協力隊制度も同様で、3年の任期中にある程度の生活の基盤を築かなければならず、協力隊としての仕事に従事しながらの場合、必然的に定着にかかるハードルが高くなってしまいます。一方で、新規就農者はからむし織体験制度と比べると歴史が浅いものの、定着率が高く、うんと大作戦の目標数値達成に大いに貢献しています。その背景には、まず「仕事」が確保されていること、そして、必要な「住居」や作業場が確保されていることが大きな要因であると考えられます。

人口ピラミッドによる分析

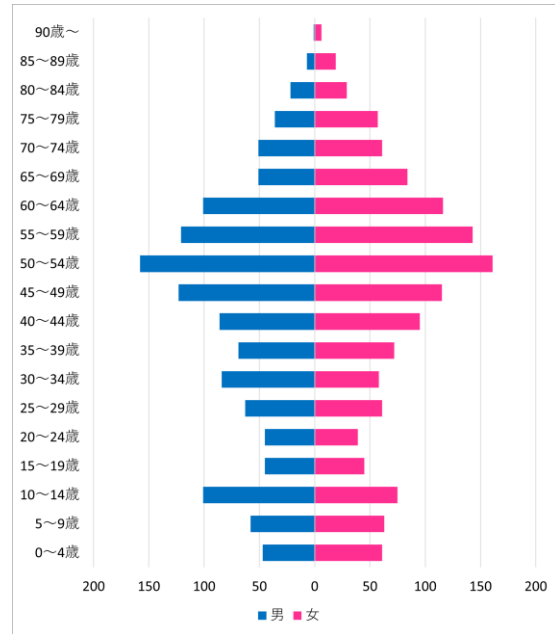
1970年

総数 3,604 人 (男 1,818 人 女 1,786 人)



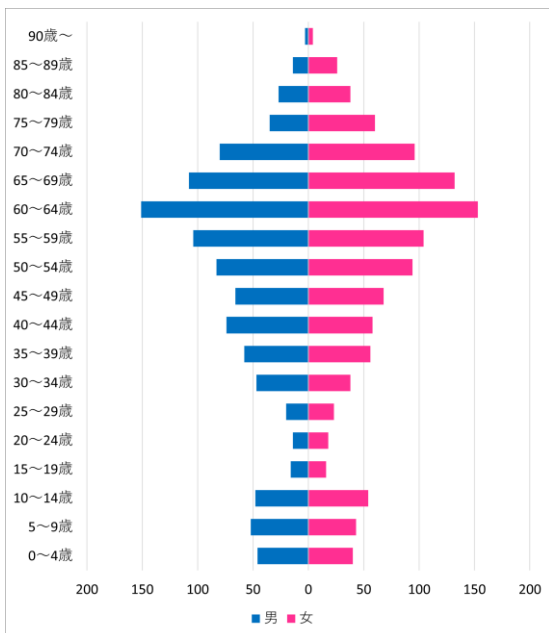
1980年

総数 2,629 人 (男 1,269 人 女 1,360 人)



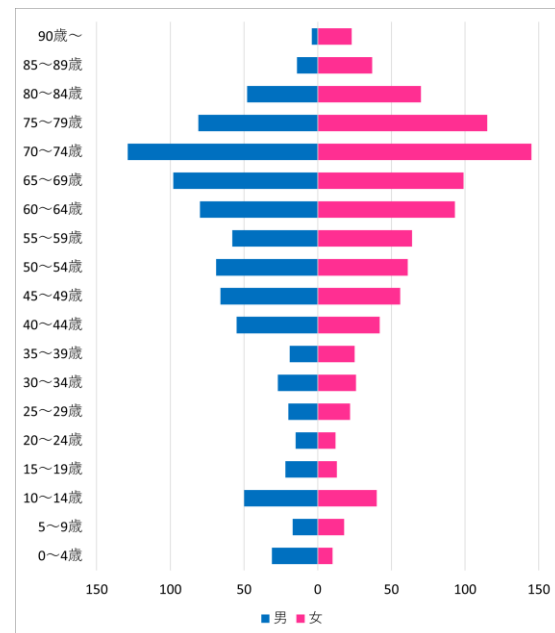
1990年

総数 2,167 人 (男 1,046 人 女 1,121 人)



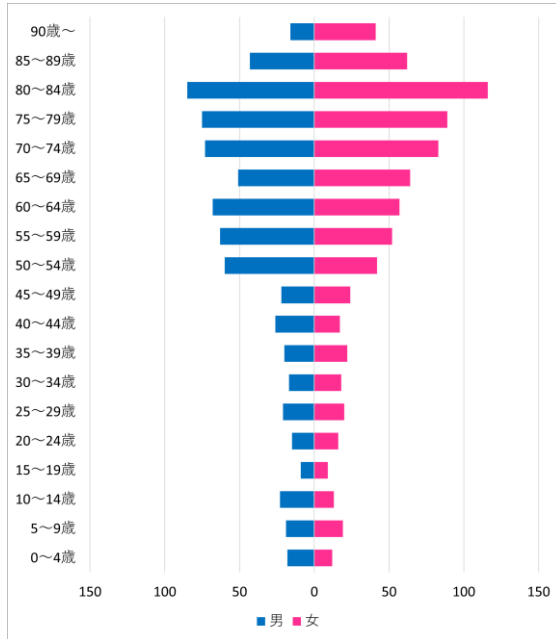
2000年

総数 1,874 人 (男 903 人 女 971 人)



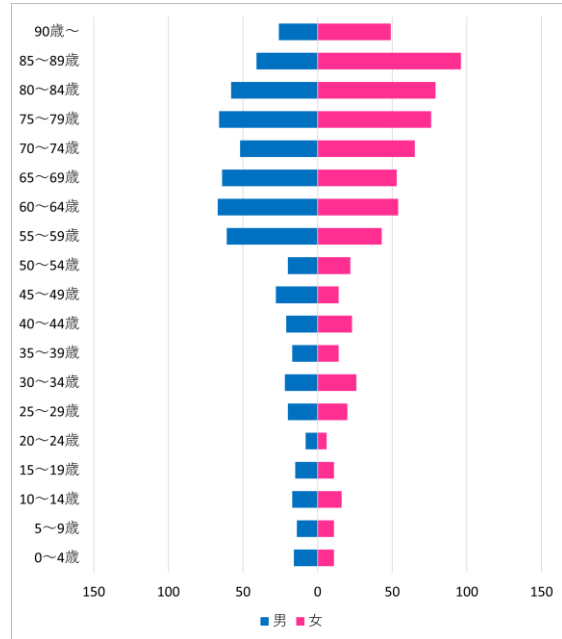
2010年

総数 1,500人 (男 724人 女 776人)



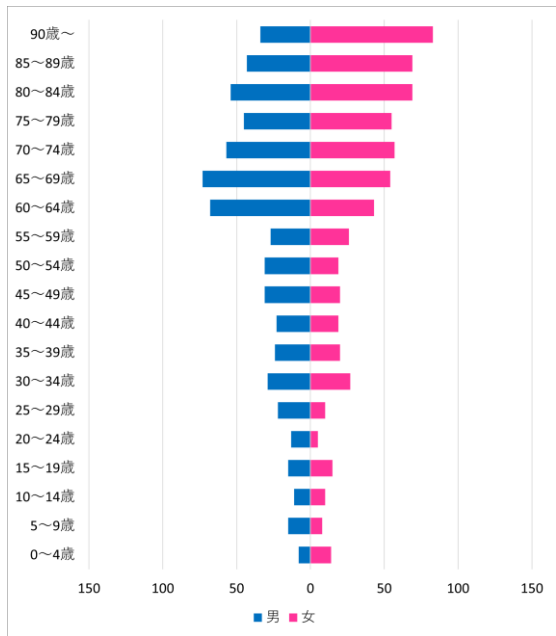
2015年

総数 1,322人 (男 633人 女 689人)



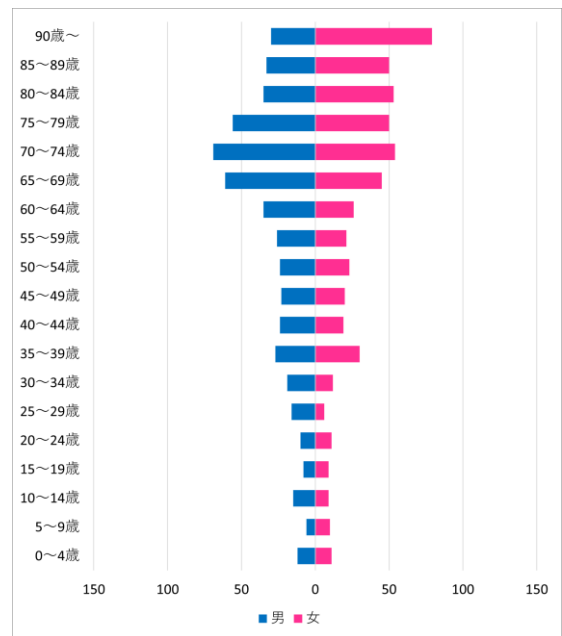
2020年

総数 1,246人 (男 623人 女 623人)



2025年

総数 1,067人 (男 529人 女 538人)



【出典】総務省「国勢調査」

※2025年は「国勢調査速報値」

1980年から2010年までの推移

本村の人口ピラミッドを1980年（昭和55年）と2010年（平成22年）で比較すると、1980年（昭和55年）に男女ともに最も多かった50歳～54歳の年代が、80代へ移行しており、人口構成の中で依然として最も多い層となっており、その結果、典型的な逆ピラミッド型の人口構造になっています。

また、10～14歳までの男女が30年後の2010年（平成22年）には半数以下となっており、進学や就職で村を出た若者のうち、半数以上戻ってきていない状況が読み取れます。

さらに、2010年（平成22年）において、年少人口は全体の6.9%と極端に少なく、生産年齢人口は39.9%、老年人口は53.2%と高い割合を占めています。本村において人口減少の要因の一つである自然減は、今後も増加する傾向であることが見込まれます。

2010年から2025年までの推移

年齢3区分別人口比率の推移

	2010年	2015年	2020年	2025年
年少人口（%）	6.9	6.4	5.3	5.9
生産年齢人口（%）	39.9	38.7	39.1	36.5
老年人口（%）	53.2	54.8	55.6	57.6

2015年（平成27年）では年少人口は全体の6.4%、生産年齢人口は38.7%、老年人口が54.8%となっており、2010年（平成22年）と比較するとたった5年間で、老年人口の比率が1.6%も上昇しています。

2020年（令和2年）は人口減少がさらに進むなか、老年人口は55.6%、生産年齢人口は39.1%と2015年（平成27年）の数値よりもどちらも少し上昇し、年少人口は全体の5.3%と約1%減少しています。

そして最新の2025年（令和7年）はピークと予想されていた老年人口が57.6%となっており、生産年齢人口は36.5%となりpp年から大きく減少しました。これは2020年（令和2年）に生産年齢人口で一番多かった60歳～64歳世代が、老年人口へ移ったことが大きな要因と考えられます。

老年人口対生産年齢人口の経過

老年人口1人に対する生産年齢人口の比率

	2000年	2010年	2015年	2020年	2025年
生産年齢人口 総数(人)	845	598	512	487	389
老年人口 総数(人)	863	798	725	693	615
生産年齢人口/老年人口	0.98	0.75	0.71	0.70	0.63

上表のとおり2000年(平成12年)時点では、老年人口1人に対し、生産年齢人口0.98人となっており、ほぼ1対1の割合で老年人口を支えている状況でした。その後、この比率は徐々に低下し、2010年(平成22年)には0.75人となり、最新の2025年(令和7年)には0.63人まで減少しています。これは生産年齢人口1人で、老年人口2人を支えなければならない状況であることを意味します。

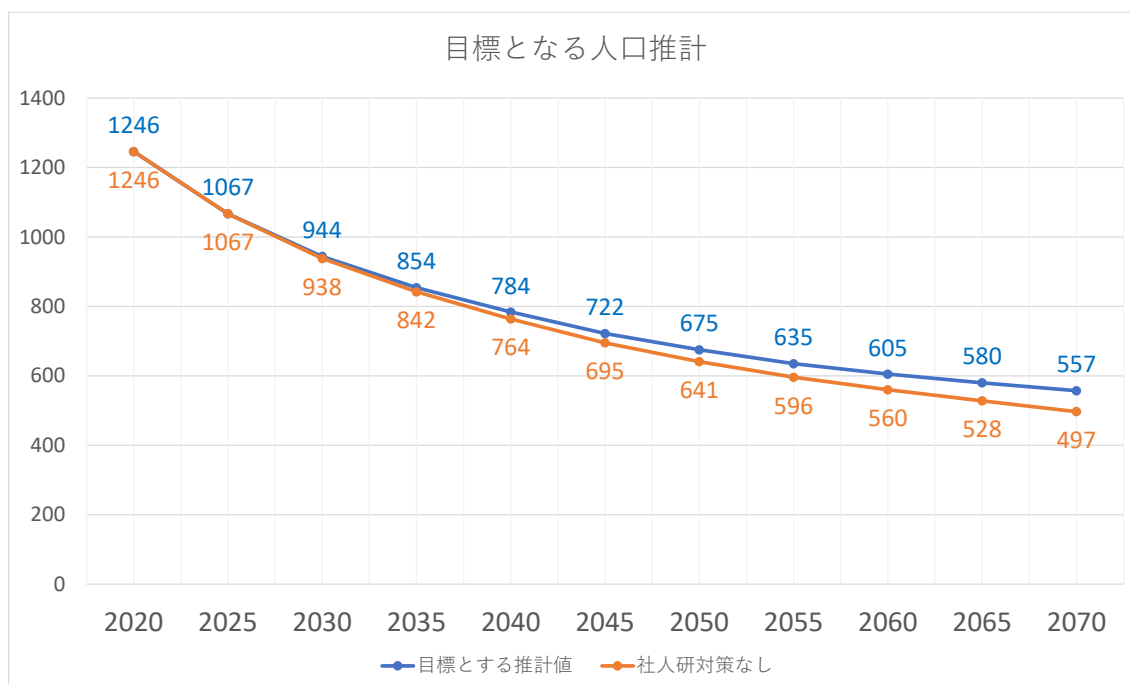
これらの現状分析から、大きな課題である少子高齢化継続しており、人口減少の一途をたどってきました。今後は、「社会動態の増加に転じる施策」と、「未来を支える子どもたちを増やすための施策」などに取組みながら、人口減少を緩やかにしていくことが必要となってきます。

昭和村が目指す将来像

うんと大作戦の総括やこれまでの現状の分析から、うんと大作戦 3.0 では短期・中期・長期のそれぞれの目標を見直し、現実的な数値を持って目指すべき姿を描きます。

● 目指すべき姿における目標値

短期目標	中期目標	長期目標
2035 年までに	2045 年までに	2065 年までに
社会動態を年間平均+2人	社会動態を年間平均+4人	社会動態を年間平均+4人
合計特殊出生率の平均 1.5 への上昇	合計特殊出生率の平均 1.5 の維持	合計特殊出生率の平均 1.5 の維持



上記のグラフは、2070 年までの「目標とする推計値」と「対策を講じなかった場合の推計値」を示したものです。社人研の推計は、合計特殊出生率を過去 5 年間の推定値、社会動態を±0 とする条件で算出されています。

一方、「目標とする推計値」については、短期（2035年まで）、中期（2045年まで）、長期（2065年まで）の各期間ごとに目標値を設定し、それに基づいて推計をしています。

目標設定にあたっては、合計特殊出生率は現状に近い現実的な水準を目標とし、社会動態については、各種施策の展開によって改善が見込まれる値を目標としています。

全国的な人口減少が進む中で、目標とする社会動態の数値は一見すると逆行しているように見えますが、過去の実績や今後の施策効果を踏まえると、決して達成不可能な水準ではなく、やや高めではあるものの、実現を目指すべき目標として設定したものです。

● 短期的な目標(2035年まで)

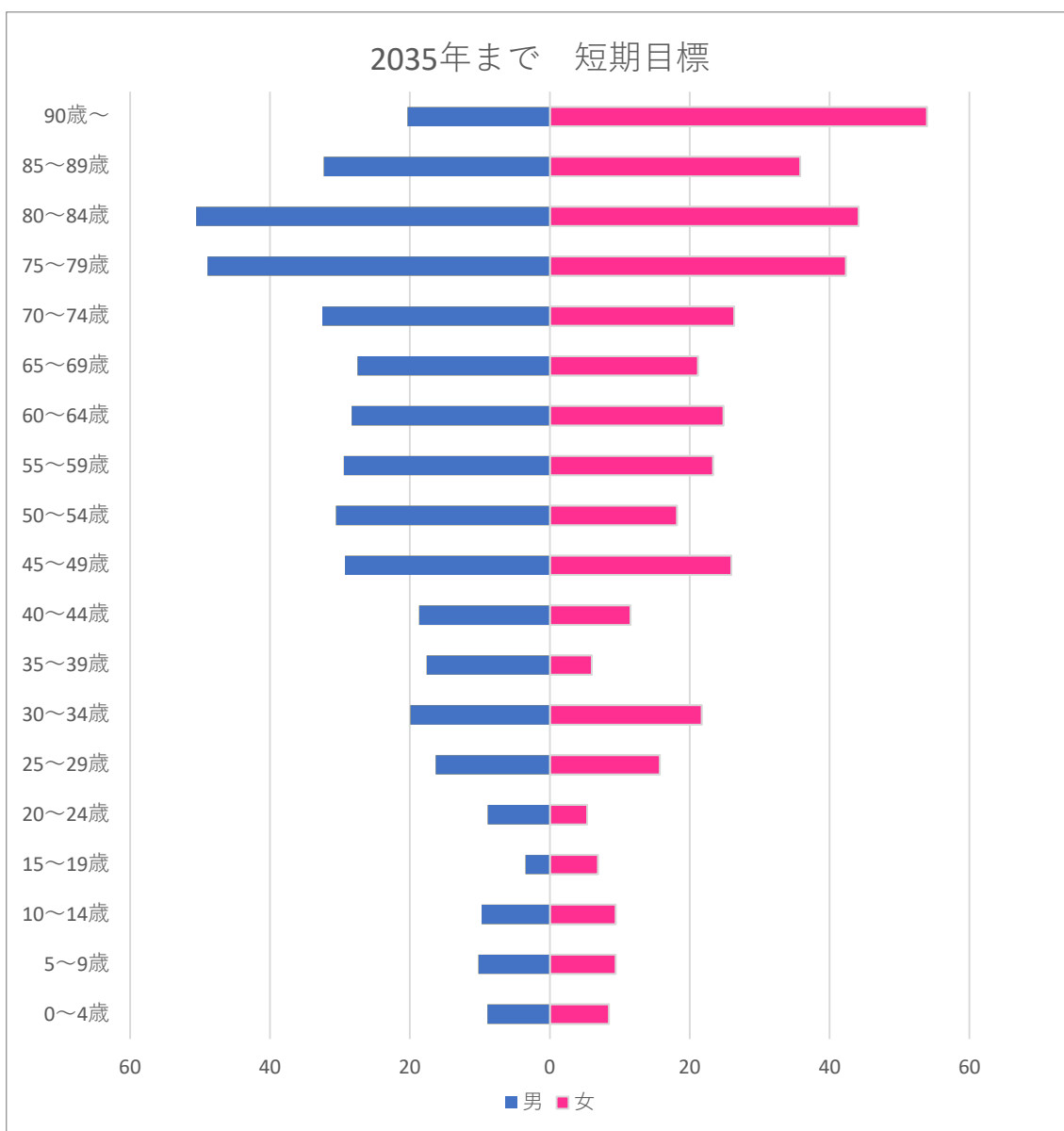
- ・ 2035年までの社会動態の平均が+2に上昇
- ・ 合計特殊出生率の平均が1.5に上昇

社会動態の平均を上昇させ、平均+2の社会増を目指します。

また、この村で子どもを生み、育てたいと思える環境づくりを図ることで、合計特殊出生率の平均が1.5まで上昇することを目指します。

【人口の内訳】

総数 854 人(老年人口：436 人 生産年齢人口：362 人 年少人口：56 人)



● 中期的な目標(2045年まで)

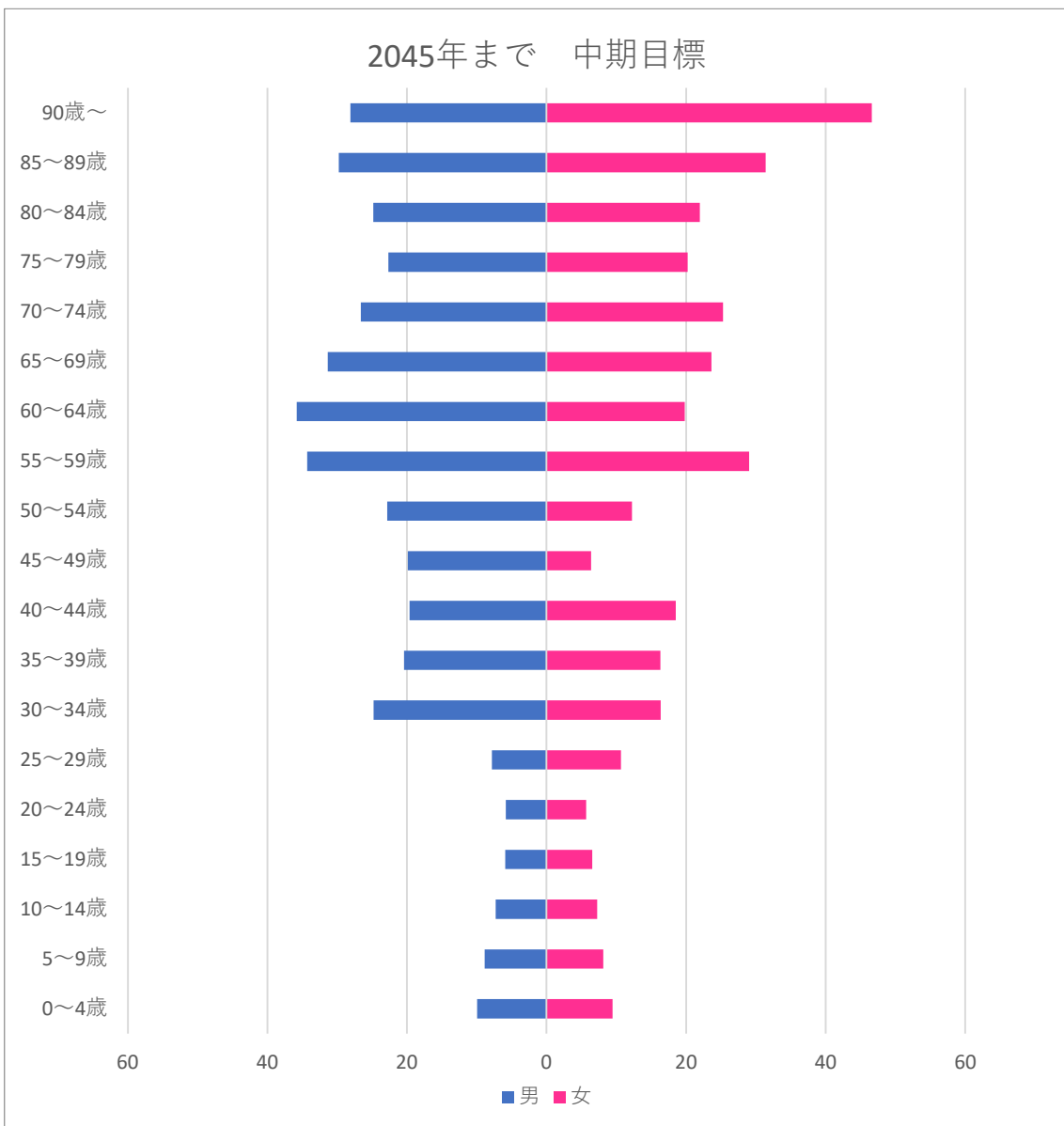
- ・ 2045年までの社会動態の平均が+4に上昇
- ・ 合計特殊出生率の平均が1.5を維持

人口減少社会の中でも、事業の効果が現れ社会動態の平均が上昇し、+4人となることを目指します。

子育て環境の充実により、合計特殊出生率の平均が1.5で維持されることを目指します。

【人口の内訳】

総数 722 人(老年人口：333 人 生産年齢人口：338 人 年少人口：51 人)



● 長期的な目標(2065年まで)

- ・ 2065年までの社会動態の平均が+4を維持
- ・ 合計特殊出生率の平均が1.5を維持

短期目標、中期目標が達成され、安定して社会動態の平均が+4人で維持されている状態を目指します。合計特殊出生率においても平均が1.5の数値で維持されている状態を目指します。

【人口の内訳】

総数 580 人(老年人口：246 人 生産年齢人口：292 人 年少人口：42 人)

